

第39回中央委員会 宣言

全日本年金者組合第39回中央委員会は、台風15号および19号並びに10月末の集中豪雨によって被災されたみなさんに心からお見舞いを申し上げるとともに、全力をあげて各地の支援活動に取り組む決意を表明しました。

「公的年金だけでは老後資金が2000万円不足」との金融庁報告書問題、「マクロ経済スライドで7兆円削減」を安倍政権が正式に認め、8月の「2019年財政検証」では「30年後には基礎年金3割減」が明らかになりました。年金問題で政権批判がさらに強まり、参院選では一大争点へと浮上し野党共闘前進へ大きく寄与しました。国民の年金不安と不信はさら広がっています。この時に、最低保障年金制度第3次提言(案)の答申を受け、今全組合員討議が進んでいます。年金学習活動を全国民を視野にいれ強めていきましょう。

安倍政権は、大多数の国民の反対を押し切り消費税10%増税を強行し、国民生活をさらに苦難に追い込んでいます。さらに全国で改憲集会を開催するなど新たな改憲攻勢にでてきています。また、「全世代型社会保障検討会議」は、社会保障を充実させるどころか、国民生活のあらゆる分野、すべての世代に負担を押し付けるもので総攻撃というべきものです。私たちはこれに対峙し打ち破らなければなりません。公費を投入した「桜を見る会」の私物化、大臣の相次ぐ辞任等で政権は追い詰められています。大攻勢の時です。社会保障推進の各団体との連帯をいっそう強め、年末から来春にかけての諸闘争を前進させましょう。

全日本年金者組合は、この情勢のもとで全国都道府県委員長・書記長会議を経て10月から「秋の仲間づくり月間」に取り組んできました。全国の奮闘でこれまでの停滞を打ち破り各地で前進が開始されたとはいえ、まだ飛躍を勝ち取るまでには至っていません。ひきつづき全組織の奮闘が必要です。年金者組合は、組織の性格上高齢者の「命綱」に責任を持ち、増やさなければ減り続ける宿命を負っています。「月間」の集中的仲間づくりだけでなく、日常的・持続的仲間づくりの気風を定着させましょう。

「年金の引き下げは憲法25条、29条、13条に違反する」として全国38地裁でたたかっている「年金引き下げ違憲訴訟」は最大の山場を迎えました。北海道では舞台が札幌高裁に移りました。全国の支援をさらに強化しなければなりません。

年金者組合の一般的加入年齢60歳代～90歳代の30年こそ人生の総決算の時期です。「晩年を老いと病に負けた人生」にするか、「高齢者の尊厳を持ち続け輝き続けた人生」にするか、すべての組合員にこのことが問われています。

第39回中央委員会は、市民と野党の共闘で連合政権をつくる展望が開けてきた今、新たな気概を燃やし奮闘することを固く決意し、全組合員がともに奮闘することをよびかけます。

2019年12月10日

全日本年金者組合第39回中央委員会